

広島県の金融経済月報

1. 概況

広島県の景気は、緩やかな回復基調にある。

需要項目別に概観すると、設備投資は増加している。個人消費は緩やかな回復基調にある。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。輸出は弱めの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は前年を上回っている。

先行きについては、日米間の通商交渉が合意に至ったものの、各国の通商政策等の今後の展開や、その影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性は高い状況が続いている。こうしたもとで、これらの動きが企業の生産動向や設備投資、賃金・価格設定行動など、県内の経済金融情勢に与える影響を十分注視していく必要がある。

2. 実体経済

（1）最終需要の動向

個人消費は、緩やかな回復基調にある。

百貨店売上高は、持ち直しの動きがみられている。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな回復基調にある。ドラッグストア等の売上高は、底堅く推移している。家電販売は、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。旅行取扱額は、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、外国人観光客を中心に、緩やかに増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、弱めの動きとなっている。

(2) 生産の動向

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

自動車は、弱めの動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械は、一部に弱めの動きがみられている。電気機械は、増加している。造船は、持ち直している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

(3) 雇用・所得の動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

(4) 物価の動向

消費者物価（除く生鮮食品、広島市）は、前年を上回っている。

3. 金融

(1) 貸出の動向

県内金融機関の貸出金残高（末残）は、前年を上回っている。貸出金利は、上昇している。

(2) 預金の動向

県内金融機関の実質預金残高（末残）は、前年を上回っている。

以 上

本資料はホームページにも掲載しています。

URL <https://www3.boj.or.jp/hiroshima/>

E-mail hiroshima@boj.or.jp